

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	学校教育振興事業	会計	一般会計	事業No.	682	施策順No.	22-015
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-2-2-10-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	児童・生徒						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		児童生徒数		9559	9464	9352	9287	
	意図	学校教育の充実に必要な教材等消耗品・印刷・図書・備品類を整備する						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	学校教育の充実に必要な教材等消耗品・印刷・図書・備品類が整備できた学校数	29	29	28	28	28	28	A
	地上デジタル対応及びICTを活用した授業が可能となる学校	0	0	28	28	28	28	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	小中学校全校において消耗品、印刷製本、保険加入、備品、各種負担金等の整備を行った							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>&lt;参考&gt;細々目名:小学校・中学校教育振興一般経費</p> <p>1 学校教育の充実に必要な教材等消耗品・印刷・図書・備品類の整備を行う</p> <p>2 平成21年度から2年計画で全小中学校のテレビを、地上デジタル放送に対応できるテレビに更新し、ICTを活用した授業が可能となるようにする</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 学校教育を充実するための整備 (1) 消耗品、印刷製本、保険加入、マイクロ運転、学友林、備品、各種負担金等の整備	整備金額	5875千円
23年度実施計画	1 学校教育を充実するための整備 (1) 消耗品、印刷製本、保険加入、マイクロ運転、学友林、備品、各種負担金等の整備	整備金額	5408千円

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
	一般財源		6,589	5,875	6,111	
	計 (A)		6,589	5,875	6,111	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)			0		
	トータルコスト A+B			5,875		

4 事業に対する市民や議会の意見

平成17年度に全中学校へAEDを配置したが、小学校保護者等から小学校へもAED配置を要望する意見が強くなった。(20年度整備完了)
---

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	教材等の整備を行うことによって環境が整い生きる力をつけることができる	施策の成果指標又はムトス指標	文部科学省基準を満たした学校数(平成20年度末で上村中は遠山中に統合)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・教材等の整備を行い学ぶ環境を整えることは義務教育の充実につながる。		
	後期に向けた課題	・教材導入に伴う学校間での調整や学校要望にどう応えていくかの検討。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・市内小中学校における全ての普通教室、特別教室における地上デジタル放送への対応(平成20年度事業:地域活性化・生活対策臨時交付金)		
	後期に向けた課題	・電子教科書や電子黒板の活用といった次世代の教材導入への検討が必要な時期になっている。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・臨時交付金の活用による地上デジタル化と導入に当たっての入札方法の検討(一抜け方式)。		
	後期に向けた課題	・大型教材導入にかかる補助事業の検討が必要である。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・学校における教材整備は設置者が行うのが当然である		
	後期に向けた課題	・特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	・特になし。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・平成20年度～21年度にかけて行った市内小中学校における地上デジタル放送への対応は今後の電子教科書の導入を検討する上で有効な事業であった。		
	後期に向けた課題	・次世代教材への検討と対応。それに伴う操作教員の資質向上。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------